

# 農林水産政策改革の進捗状況

---

令和2年12月15日

**MAFF**

Ministry of Agriculture,  
Forestry and Fisheries

農林水産省

# 農林水産政策改革の進捗状況

## 農林水産物・食品の輸出促進

輸出額：2012年からの7年で倍増

新たな輸出目標 5兆円を策定

品目別の輸出目標等を設定する新たな戦略を策定し、スピーディーに実行

## 農地集積

担い手への農地集積率（目標：2023年8割）  
48.7%（2013） → 57.1%（2019）

目標に向けては、農地バンクと地域農業の関係者間の連携強化が不可欠

人・農地プランの見直し（関係者が一丸となる仕組みの導入）による農地集積推進

## 農協改革

規制改革対応

- 農業者の所得向上のための体制づくり（理事の過半を販売・経営のプロとする仕組みの導入等）：対象農協 全てで実施
- 大型トラクターや肥料の価格：1～3割引下げを実現

小売・製造業者などへの直接販売を未実施の農協が2割程度残っているなど、更なる取組強化が必要

引き続き、JAグループの自己改革を促進

## 米政策改革

主食用からの作付転換はあまり進んでいない。

規制改革対応

輸出用や野菜等の高収益作物への更なる転換が不可避

農産物検査規格の見直しについて対応中。

- ① コメ・コメ加工品輸出（52億円(2019)→125億円(2025)）
- ② 加工・業務用野菜などの高収益作物の生産に取り組む産地の計画的育成（179産地(2020.9)→500産地(2025)）

## 農泊・ジビエ

農泊地域数：3年で2.7倍、ジビエ利用量：3年で1.6倍

- 農泊：古民家等利用、Wi-Fi対応等の向上が課題
- ジビエ：個体利用、未利用部位使用の向上が課題

各省連携

- 農泊：古民家等の整備、Wi-Fi対応等を支援
- ジビエ：新目標、ジビエフル活用に向け対策を強化

## 森林・林業改革

国産材供給量：10年で72%増加

各省連携

市町村等への委託拡大、CLT利用拡大、輸出が課題

改革を一層推進し、それぞれの取組を加速化

## 水産改革

生産量減少（直近10年で2割減）の歯止めが急務

IQの導入等の新たな資源管理システムの構築、養殖業の成長産業化が課題

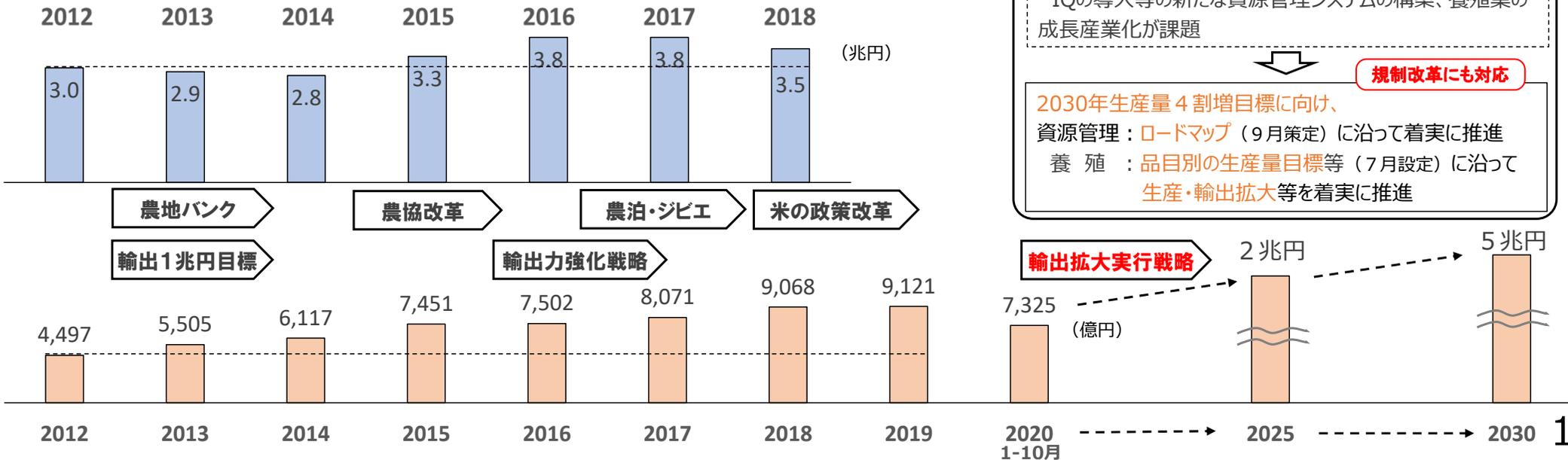
規制改革にも対応

2030年生産量4割増目標に向け、  
資源管理：ロードマップ（9月策定）に沿って着実に推進  
養殖：品目別の生産量目標等（7月設定）に沿って生産・輸出拡大等を着実に推進

生産農業所得

改革

輸出額



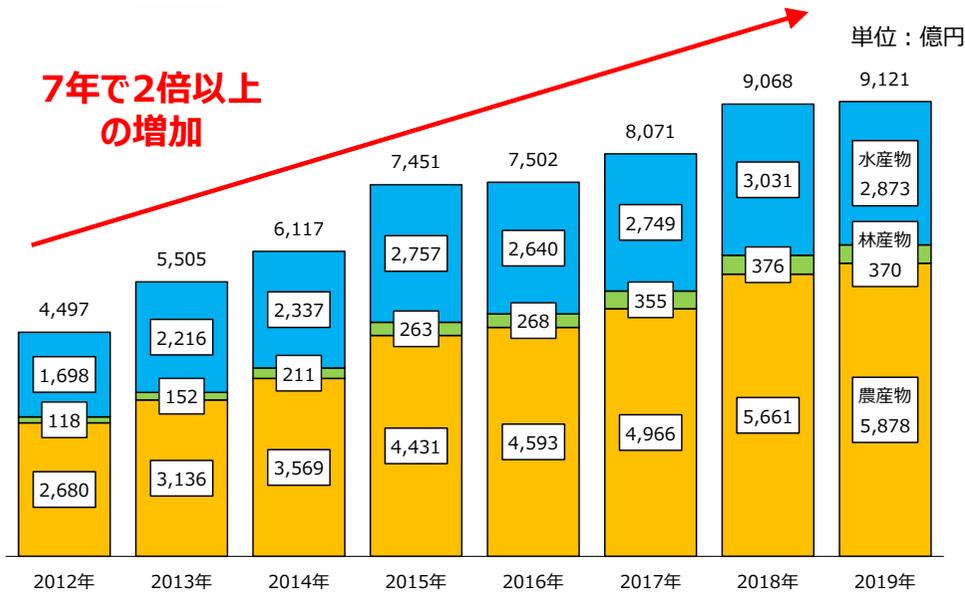
# 農林水産物の輸出拡大

(新たな目標)

2025年に**2兆円**、2030年に**5兆円**の輸出目標の達成

- ・ **「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」のスピーディーな実行**
- ・ **マーケットイン**で輸出に取り組む体制の整備

## 1 農林水産物・食品の輸出実績



## 2 農林水産物・食品輸出本部の下での規制緩和・撤廃の取組

(2019年5月~)

- ・ 放射性物質規制を5か国で撤廃 (残り18か国・地域) (11月2日現在)
- ・ **米国向けなし**の検疫条件の緩和
- ・ **EU向け**家きん肉の輸出解禁
- ・ **ベトナム向け**りんごの検疫条件の緩和

## マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者

### 1 ドンキホーテ ~新たな販路開拓~

- アジア向けの果物、さつまいも、牛肉等の輸出に積極的に取り組む

【今後の輸出見込み】

200億円 (2020年) → 3,000億円 (2030年)



香港1号店に出品されている桃

- 顧客が求める**適切な価格設定** (日本国内価格の150%~200%)

### 2 ヘンタ製茶 ~輸出向け産地~

- **無農薬**に転換し、欧米と相互認証している有機JAS認証を取得。**ASIA GAP**の認証も取得



農薬飛散を受けない茶畑の開墾

- ヘンタ製茶の有機てん茶を原料とした抹茶商品が**Amazon USA**で**全米売上No.1**を獲得

- 輸出実績 (6t → 12t) → **売上前年比140%**  
(2019) (2020.9)

## 省庁の垣根を越え政府一体となった輸出障害の克服

実行計画 (工程表) に基づき輸出施設の認定の進捗管理を実施  
【食肉処理施設の竣工から認定までの期間】 (※) 長くて2年以上かかる事例もあった。

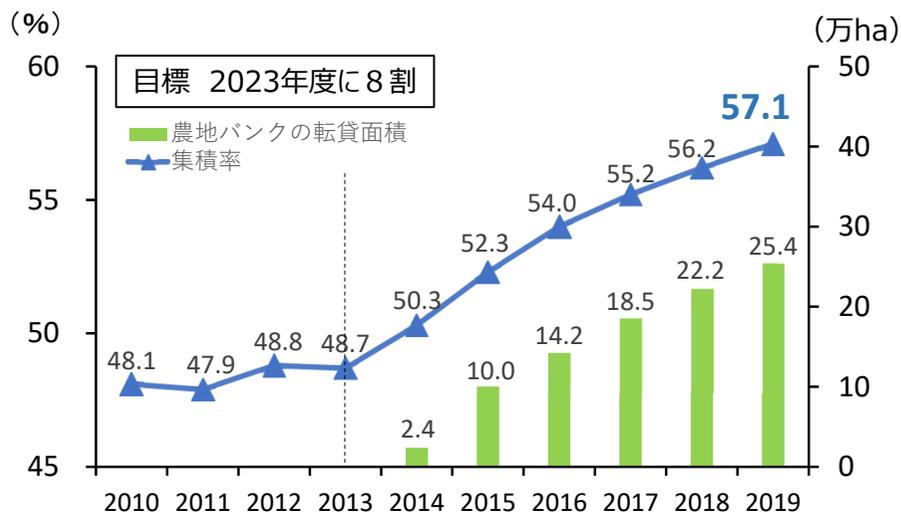
2年以上 (※) (輸出本部設置前) → 半年程度 (設置後)

- 認定施設数の主な実績と整備目標 (認定施設数)

	~2019年4月	~2020年10月	目標 (2025年)
牛肉取扱認定 (米国、EU、香港等)	10	15 (+50%)	25
水産物取扱認定 (米国)	418	484 (+16%)	760
水産物取扱認定 (EU)	63	83 (+31%)	135

# 農地集積の進捗状況

- 農地バンクを創設した2014年以降、担い手への農地集積は年々増加し、**2019年度は57.1%**



- **8割の集積目標**に向けては、**農地バンクと、地域農業の関係者**である市町村・農業委員会・土地改良区等との連携をより強化して農地集積を図ることが不可欠

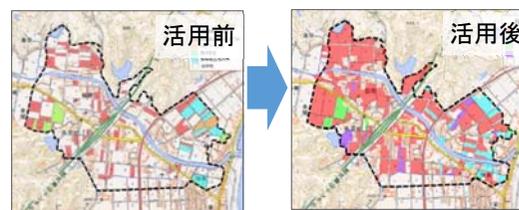
- **関係者が一丸となった「人・農地プラン」の見直しを推進するための仕組みを導入して、更なる農地集積を推進**

- ① 農地バンクの活用地域への**奨励金の交付** (最大2.8万円/10a) (地域の農地バンク活用率：平地 20% 中山間 4%)
- ② 農地バンクの活用地域で、**農家負担なしの基盤整備**を実施
- ③ 農地バンクの活用地域への**機械・施設の導入の優先採択** 等

## 徹底した地域の話合いにより、分散した農地の集積・集約化を推進 (富山県氷見市)

- 稲積地区では、農地が分散状態だったため、**市、農業委員会、農地バンクが連携**して、農地の利用状況を示した地図により話合い。
- 地域の合意に沿って農地バンクを活用し、農地の集積が実現。
- 担い手の農作業時間短縮にも寄与できるよう、集約化を推進。

### 農地バンクの活用による地区内農地利用の変化



集積面積・集積率	27.8ha(36.6%)	57.8ha(76.1%)
平均経営面積	7ha/経営体	14ha/経営体
平均団地面積	1ha/団地	5ha/団地

着色箇所：担い手が利用する農地

## 中山間地域で農家負担のない基盤整備を行い、担い手に集積・集約化 (愛媛県松山市)

- 下難波地区では、山間部で遊休化が進んだため、**J A・市・県が連携**し、農地バンクが地区の全農地を借り受け、**農家負担のない基盤整備事業**を実施。
- 地区内の農地の8割について集団化を進めるとともに、より高糖度な品種である「紅まどな」等への転換により、20%以上の収益向上を図る。

### 農地バンクの活用による地区内農地利用の変化



集積面積・集積率	1.2ha(14.3%)	7.3ha(100%)
平均経営面積	0.21ha/経営体	0.81ha/経営体
平均団地面積	0.09ha/団地	0.30ha/団地

着色箇所：担い手が利用する農地

# 農協改革の進捗状況

## 規制改革対応

### 1. 農業者の所得向上のための体制づくり

- ・ 理事の過半を認定農業者や販売・経営のプロへ
- ・ 会計監査人による監査

対象農協全てで実施

### 2. 生産資材の価格引下げ

全農：

大型トラクターの競争入札導入

市場規模が大きく、他メーカーへの影響の大きい  
中型トラクター

肥料についても、競争入札導入

おおむね 2割から3割の価格引下げを実現  
(2018年10月から販売)  
※競合メーカーも追随

価格引下げを実現  
(2020年12月から出荷開始)  
※大きな波及効果が期待

おおむね 1割から3割の価格引下げを実現

### 3. 輸出の拡大

全農： 計画的に輸出を伸ばしているが、未だに拡大の余地が大きい状況。

今後は、自ら目標を設定しつつ、他の大手事業者との連携も行き、輸出の更なる拡大に取り組む

<輸出計画と実績（JAグループ全体）>

	2015年度実績	2018年度実績	2018年度計画
青果物	69億円	72億円 (+4%)	82億円
牛肉	34億円	77億円 (+126%)	69億円
米	8億円	10億円 (+25%)	32億円
合計	123億円	179億円 (+46%)	207億円

## 農業機械の価格引下げ

- 60馬力級の大型トラクターでは、落札メーカーの農業者への販売価格は、100万円程度下がって約400万円に。競合メーカーがこれに対抗し、低価格のトラクターを販売



- 30馬力級の中型トラクターでも、落札メーカー（(株)クボタ）の希望小売価格は、90万円程度下がって約285万円に（約2,000台の販売を見込む）



(株)クボタより提供

農業者のコスト低減に大きく貢献

## 輸出拡大の取組<PPIH（ドンキホーテ）との連携>

- 今年10月に発足したドンキホーテグループのパートナーシップ組織（PPIIC）に、JA全農インターナショナル(株)が参画
- 中間業者を介さない形で、巧みな海外販売を展開するドンキホーテと、生産物の安定供給を担う全農グループが連携し、それぞれの強みを活かして輸出拡大を図る



産地



JAグループ



海外ドンキ

安定供給をサポート

全農グループ

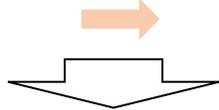
- 機能① JA等から農畜産物を調達
- 機能②産地リレー等による安定供給
- 機能③新たな食材・加工品の提案 など



# 米政策改革の進捗状況

- 2018年産から生産数量目標の配分が廃止された中で、**主食用米からの作付転換は、あまり進んでいない**。一方で主食用米の需要が毎年減少すると見込まれる。  
(主食用米の作付状況)

2017年産 137.0万ha → 2020年産 136.6万ha

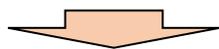


今後、主食用米から麦・大豆のほか、**輸出や野菜等の高収益作物への転換に更なる誘導が不可避**。

## 【コメ、パックご飯、米粉及び米粉製品の輸出】

輸出金額  
(コメのみの金額)

2014年 ー (14.3億円) → 2019年 52億円 (46.2億円) (目標 (2025年) 125億円 (97億円))



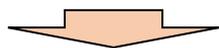
『農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略』に基づき、

- ① 輸出に取り組む**産地の育成**
- ② 香港、アメリカ等の輸出拡大が見込める国・地域での**需要開拓**を重点的に支援

## 【高収益作物への転換の取組】

転換に取り組む産地

2019年 0産地 → 2020年 (9月時点) 179産地 (目標 (2025年) 500産地)



※ 水田農業高収益化推進計画の認定を受けた産地

※ 主要な加工・業務用野菜輸入量の約半分を国産に置き換えることを目指して設定

**加工・業務用野菜など高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入等を推進**

<高収益作物への転換による所得向上【試算】>

30haの主食用米の生産に取り組んでいた農家が、10haをキャベツに転換する場合の所得

【転換前】1,230万円 ⇒【転換後】2,540万円 (約2倍)

単位面積当たり所得  
主食用米：41千円/10a  
キャベツ：172千円/10a  
(※) 農業経営統計調査等を元に試算

## < JA柏崎における高収益作物（枝豆）への転換の取組 >

- 水田の汎用化、集出荷施設の整備等を通じて、枝豆への転換が拡大。
- 収穫作業の機械化や良食味品種の導入等により更なる収益向上を目指す。



【枝豆への転換面積】

4ha (2016年度) → 21ha (2019年度) → 40ha (2024年度目標)

【枝豆の販売額】

100万円 (2016年度) → 2,000万円 (2019年度) → 1億円 (2024年度目標)



## 【農産物検査規格の見直し】

**規制改革対応**

- ・ 農産物検査を要件としていた補助金について、2021年産から農産物検査法に基づく検査以外の**選択が可能となるよう見直し**。
- ・ 農産物検査を要件としていた米の産地、品種、産年の表示は、**表示の根拠資料の保管により、表示が可能となるよう見直し**（消費者委員会で審議中）。
- ・ 更に、**デジタル化時代にふさわしい穀粒判別器等に適した規格等の検討**を進めている。

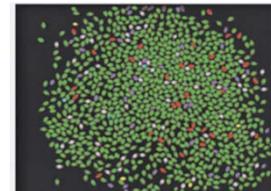
- 穀粒判別器による画像解析のイメージ



米粒



穀粒判別器



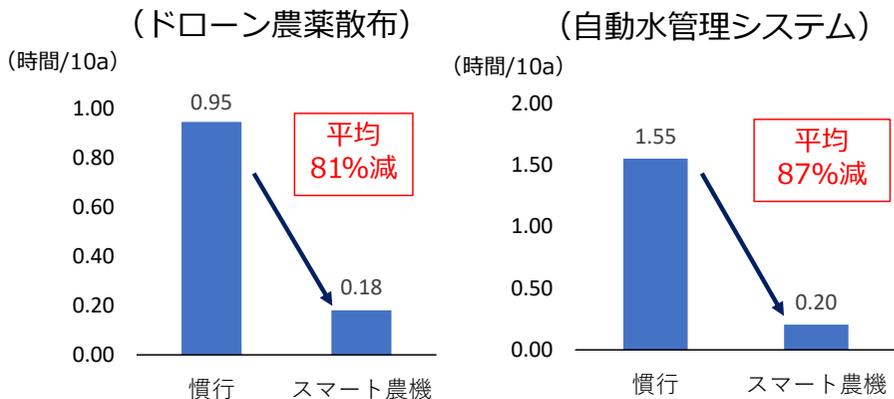
画像解析

分類	粒数	パーセント
整粒等	815粒	87.1%
白未熟粒	37粒	3.4%
碎粒	2粒	0.1%
胴割粒	58粒	6.1%
死米	4粒	0.3%
着色粒	0粒	0.0%
その他	34粒	3.1%
異物等	0粒	0.0%
合計	950粒	

解析結果

- 先端技術を生産現場に導入し、経営効果を明らかにするスマート農業実証プロジェクトを2019年から実施。現在、全国148地区で実証中。

## ＜実証プロジェクトの成果（水田作：中間報告）＞



作業時間が平均で81%短縮。

作業時間が平均で87%短縮。

実証1年目の水田作の事例では、**売り上げが増加(13%)したものもあるが**、スマート農機を追加投資したことで**経費も増加**。

### ① 導入初期コストが高い

➡ **農業支援サービスの育成・普及**によりコスト低減を目指す

### ② インフラ面での整備が不十分

➡ **自動走行農機やICT水管理等のスマート農業に対応した基盤整備**を展開

### ③ スマート農機の学習機会が不十分

➡ **全農業大学校でスマート農業をカリキュラム化**

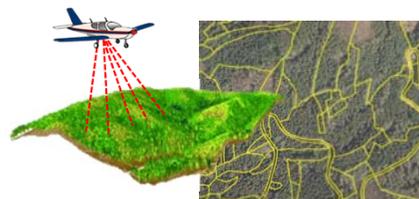
## スマート技術の活用事例

### 農薬散布用ドローン



- 1haあたり10分で散布可能 (従来作業では1haあたり1時間)

### デジタル記録の森林管理



- 資源・境界情報をデジタル化することで、人手と時間をかけることなく、森林を管理・利用

### スマホで提供する漁場予測情報



- 7日先までの水温・塩分の分布予測や海流の方向・流速予測の動画をスマホ上で表示

## 農林水産省におけるDXの実現に向けた取組

### ○ 農林水産省の行政手続のオンライン化

農林水産省共通申請サービス (eMAFF) により、農林漁業者等が自分の**スマホやタブレットを通じて補助金等の申請**が行えるようになる (令和4年度オンライン化率100%を目指す)

### ○ デジタル地図の活用

デジタル地図を活用した農林水産省地理情報共通管理システムにより、市町村等が行う**農地の現地確認等の業務を大幅に効率化**する (令和4年度の運用開始を目指す)

#### ＜現状＞ 紙で申請



大量の申請書類

#### ＜これから＞ オンライン申請



# 農泊推進の取組の進捗状況

## ○農泊地域が全国に広がり

・農泊地域数（2020.9時点）

H29	H30	R1	R2
205	349	515	551

「令和2年までに500地域創出」  
の目標を達成

〔コロナの影響も見極めつつ、  
新たな目標について検討中〕

・宿泊施設：約7,000施設（2017）→**約9,000施設**（2019）

○延べ宿泊者数は**86万人増**（503万人（2017）→589万人（2019））

○農泊地域の農家に**約18億円**（試算）の所得創出

〔農泊地域全体の所得創出（589万人泊の関連消費額×付加価値率(0.4)として試算）を基に  
地域内の農家民宿等を踏まえ試算〕

**各省連携**

○地域への支援や情報発信等において観光庁やJNTOと連携



① 農家民宿は全体の**4割**、国が整備した古民家は**100軒**にとどまる。

コロナの影響による新たな旅行ニーズも踏まえつつ、「農泊」らしい魅力的な農家民宿や古民家等の**宿泊施設の整備を支援**

② Wi-Fi対応の地域は**5割**、外国語案内対応の地域は**4割**にとどまる。

コロナの影響による新たな旅行ニーズも踏まえつつ、利用者の利便性向上のため**Wi-Fi、外国語案内等への対応を支援**

## 取組事例

### ○仙北市農山村体験推進協議会（秋田県）

古民家の活用、ターゲットを明確にしたインバウンド向けプロモーション、地域協議会を中心とした地域全体で農泊を受け入れる体制の構築等の取組により、**宿泊者の大幅増を達成**

#### 古民家を活用した宿泊施設



農家民宿 西の家

#### タイ等に重点化した海外向けプロモーション



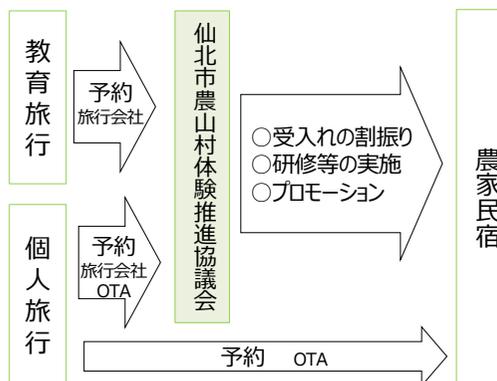
タイ全国放送TV番組撮影

#### 体験プログラムの充実



着物着付け体験 きりたんぼ作り体験

#### ワンストップ・サービス体制を構築



#### インバウンド受入れ環境の整備

Wi-Fi対応は**92%**（33/36宿泊施設）

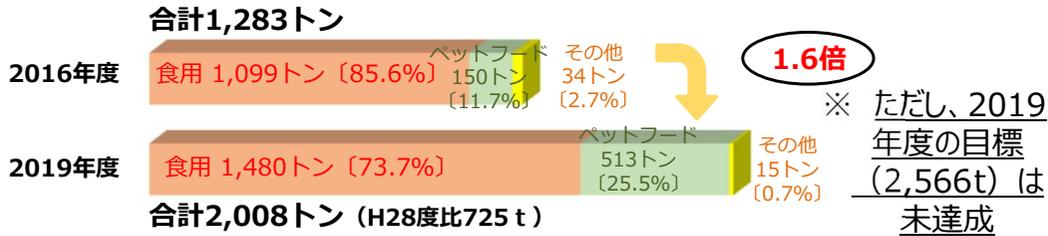
外国語案内対応は**100%**（36/36宿泊施設）

	採択前 (H29)	採択後 (R1)	
延べ 宿泊者数	57,371	123,938	<b>2.2倍</b>
うち インバウンド	1,590	8,662	<b>5.4倍</b>

# ジビエ利活用の推進

## 1. ジビエ利活用の推進

- 外食産業での利用拡大やペットフード等の新規用途の拡大により、ジビエ利用量が**2016年度から1.6倍の2,008tまで増加**
- 処理加工施設の売上増加額と関連産業への波及効果の合計額は**約18億円**



捕獲個体の1割程度の利用に留まっていること、未利用部位の更なる活用が課題

○ 2019年度から**2025年度までに倍増(4,000t)**させる新たな目標を設定

- ・ **ジビエフル活用**  
(ジビエカー等による広域集荷体制の整備、未利用部位の活用など)
- ・ **安全・安心なジビエの供給体制**  
(国産ジビエ認証制度の更なる普及、処理加工施設のHACCP対応)

## 2. 鳥獣被害対策の推進

	2014年度	2017年度	目標(2023年度)
シカ、イノシシの生息頭数	470万頭	398万頭	202万頭

当面20万頭の捕獲頭数上乗せが必要  
(年間120万頭 ⇒ 140万頭)

○ 20万頭の捕獲頭数の上乗せに向け、**鳥獣対策を抜本的に強化**

- ・ 捕獲目標を設定して、狩猟期の「集中捕獲キャンペーン」を推進
- ・ 地域の農林業者や関係団体等による捕獲サポート体制の構築

## 取組事例

### ジビエ倍増モデル地区「岡山県美作地区」

- 全頭搬入に対応するため、「**地美恵の郷みまさか**」に多段階の処理体制を構築



地美恵の郷みまさか

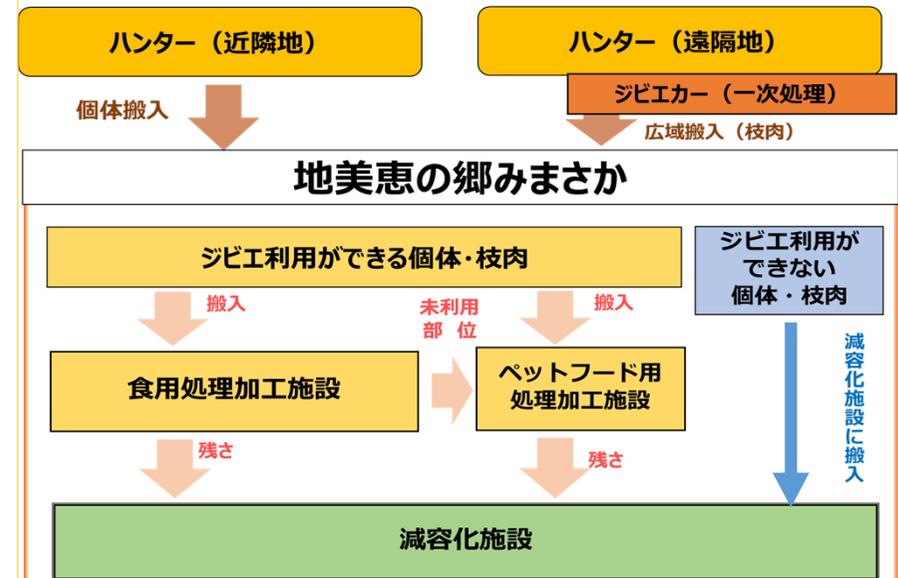
- 具体的には、食肉の処理のほか、ペットフード用処理加工施設、減容化施設等を導入し、ジビエフル活用の取組を実施。地域内での捕獲頭数も約2割増加。

岡山県美作地区の処理頭数及び売上げの推移

区分	2016年度	2019年度
年間処理頭数	1,219頭	1,655頭 (3.6%増)
年間売上げ	1,822万円	2,582万円 (約800万円増)

赤字から黒字へ転換

### ジビエ倍増モデル地区「岡山県美作地区」の全頭搬入スキーム図



# 森林・林業政策の改革の進捗状況

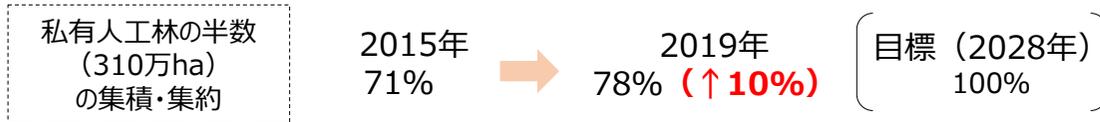
## 全体

- 国産材の供給量は順調に増加。 → 森林・林業政策の改革を一層推進



## 1 効率的・安定的な生産体制の整備

- 私有人工林の集積・集約は増加傾向で推移。

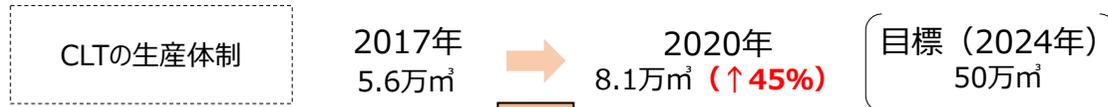


- ・ 新たな森林経営管理制度を2019年4月から開始、同年に7割の市町村が取組を開始。

市町村への委託や林業経営者への再委託を本格的に進めるため、引き続き、人材育成や先進事例の横展開により集積・集約化を加速化

## 2 木材需要の拡大

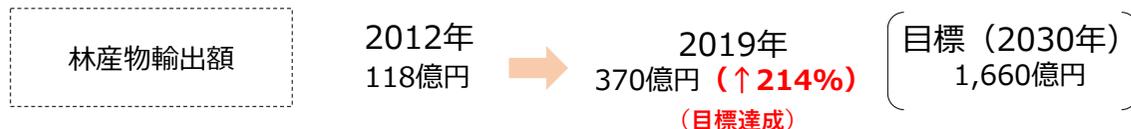
- CLTの利用拡大 → 認知度の向上やコスト縮減などが課題



各省連携

関係省庁と連携して、CLTロードマップを改訂し、CLTパネルの標準化や低コスト化、PR活動の展開など、利用環境の整備を推進

- 輸出 → 2030年の目標に向け、安価な丸太の輸出からの転換が必要



付加価値の高い製材・合板の輸出を促進

## 森林経営管理制度の取組事例

### 埼玉県秩父市

- 2019年6月に全国初となる経営管理権を取得し、林業経営に適していない森林について、市町村自ら間伐を実施
- 林業経営に適した森林については、企画提案を公募し、林業経営者に再委託



## CLTを利用した木造建築の取組事例

### 広島県広島市

CLTパネル工法で一般的な壁柱工法と、薄物CLTによる面材型利用を組み合わせ、汎用性のある合理的なシステムとする、延床面積650m<sup>2</sup>以上の事務所及び倉庫の設計・建築実証を支援 (2020年4月竣工)



# 水産政策の改革の進捗状況

	2008年	2018年	目標(2030年)
魚介類生産量	503万トン	395万トン	536万トン

生産量の減少に歯止めをかけ、水産業の成長産業化を図ることが必要

## 1. 新たな資源管理システムの構築

規制改革にも対応

➤ 漁業法等の改正（平成30年12月） → 本年12月1日に施行

➤ 資源評価対象魚種の拡大

2018年 50種 → 2019年 67種 → 2020年 119種 (目標(2023年) 200種程度)

課題 漁獲量等の効率的なデータ収集、調査・評価体制の整備

➤ MSYベースの管理の拡大

※ MSY = 持続的に採捕可能な最大の漁獲量

2021年漁期から8魚種（漁獲量で6割をカバー）で導入

課題 資源評価の高度化、目標の設定、関係者への理解醸成

➤ IQの試行的導入に向け進行中

※ IQ = 漁獲可能性を個別漁業者等ごとに割り当てる方式

2021年漁期から 大中型まき網漁業（サバ類） IQ管理  
近海まぐろはえ縄漁業（クロマグロ） 自主的なIQ管理

課題 配分や運用ルールの設定、漁獲量の迅速な報告体制の整備

上記の課題の解決に向けて必要な取組を時系列で整理した資源管理ロードマップ（本年9月策定）に沿って取組を着実に実施していく。

## 2. 養殖業の成長産業化 ～養殖業成長産業化総合戦略を策定（本年7月）

➤ 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出重点品目の輸出額目標を設定

2019年実績  
ぶり、まだい 229億円、35億円

2025年目標  
542億円、193億円

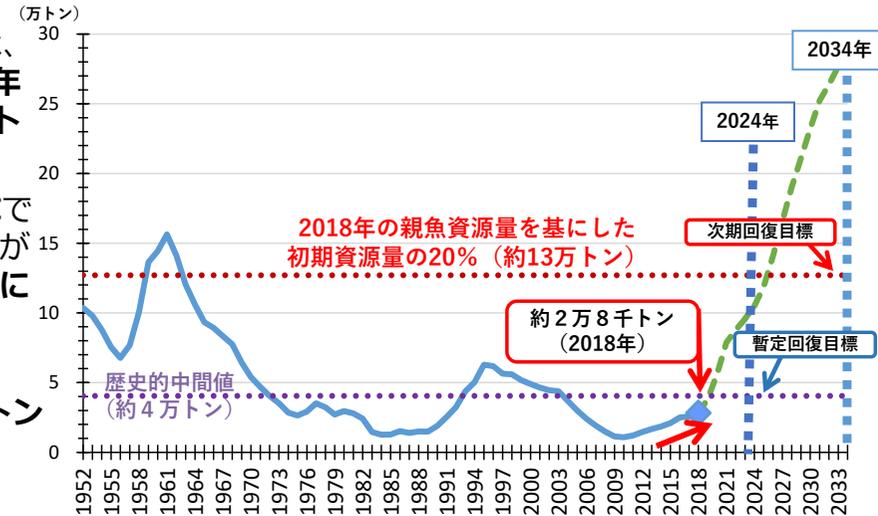
## 3. 競争力ある流通構造の確立

➤ 密漁抑止、IUU漁業撲滅 → 水産流通適正化法が成立（本年12月）

## 資源管理の推進

○ WCPFCによる太平洋クロマグロの資源管理 ※ WCPFC = 中西部太平洋まぐろ類委員会

- 太平洋クロマグロは、乱獲により、2010年には資源量が1.1万トンまで減少
- 2015年よりWCPFCで数量管理を開始。我が国においても、これに従い漁獲規制を導入
- その結果、資源は2018年には2.8万トンまで回復

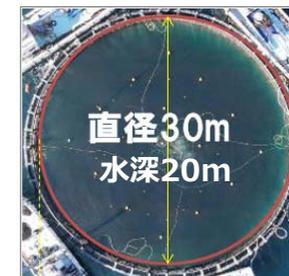
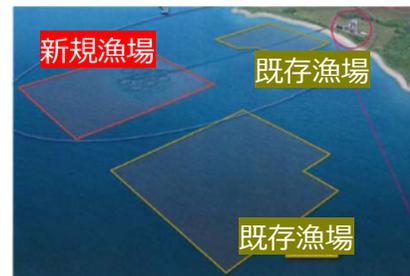


## 養殖成長産業化

○ 養殖業のさらなる大規模化の進展

	2018年生産量	⇒	2021年生産計画量
ニッスイ（ブリ）	7,649トン	⇒	9,020トン（1.2倍）
日本サーモンファーム	75トン	⇒	1,200トン（16倍）

○ 養殖ぶり生産の拠点である宮崎県・黒瀬水産（2004年設立）はニッスイ研究機関が開発した人工種苗の活用と輸出に対応した施設整備を図り、2021年から大規模沖合養殖システムを導入するための実証事業を開始予定



浮沈式大型生簀の整備

災害に強く従来の10m四方（水深8m）の生簀と比べて、容積で約18倍、ブリの収容力で約10倍

# みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～ の検討方向

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」の検討を進め、来年3月中間とりまとめ、5月までに決定。

## 2050年のカーボンニュートラルの実現、生物多様性目標への貢献

→ 国際会議の動向も踏まえ、R3年度中に、農林水産省地球温暖化対策・気候変動適応計画及び農林水産省生物多様性戦略を改定

### 地球温暖化・生物多様性保全への対応

- ・スマート農林水産業等によるゼロエミッション化
- ・地産地消型エネルギーシステムの構築
- ・農地・森林・海洋における炭素の長期・大量貯蔵
- ・食料・農林水産物の加工・流通におけるロスの削減

### 国際共同研究



SDGsへの対応

ゼロエミッション、  
肥料・農薬、有機農業等  
に関して目指す方向

- ・輸入から国内資源への転換  
(農林水産物・肥料・飼料)
- ・地域資源の最大活用
- ・農薬・肥料の抑制によるコスト低減

- ・労力軽減、省人化、生産性向上
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活用した生産者のすそ野の拡大

### 持続的な地域の産業基盤の構築

雇用増大、地域の所得向上  
豊かな食生活、コロナへの対応

環境保全等の国際的な  
議論やルールメイキングへの  
積極的な関与

### 国際的な議論への対応

### 持続性の取組モデルの発信

→ 国連食料システムサミット(R3年9月)、COP26等の議論に貢献

情報発信

買い物による後押し

### 消費者の理解・行動変容

必要な規制見直し・支援制度の充実化